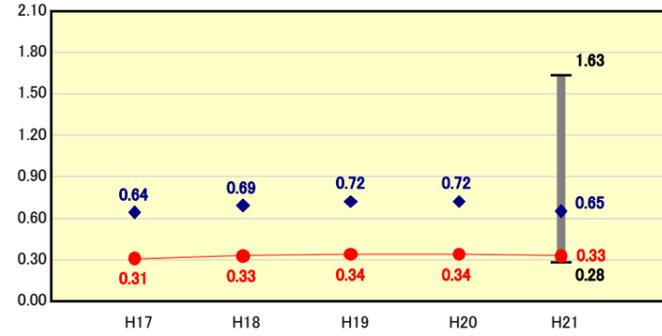


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.33]

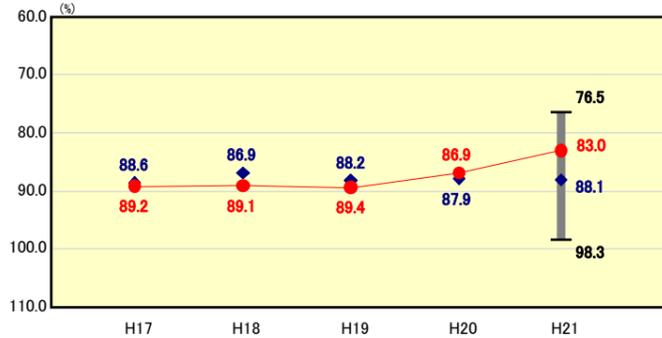


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/49
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

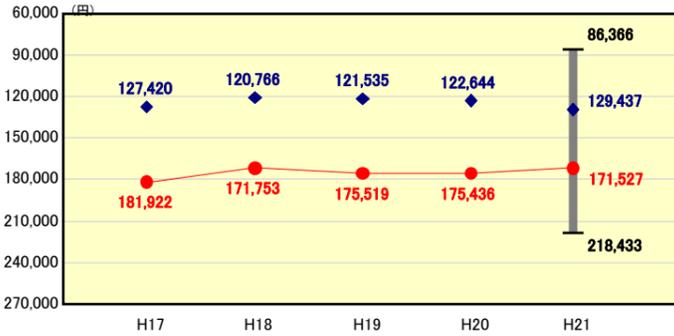
経常収支比率 [83.0%]



類似団体内順位 9/49
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

人件費・物件費等の状況

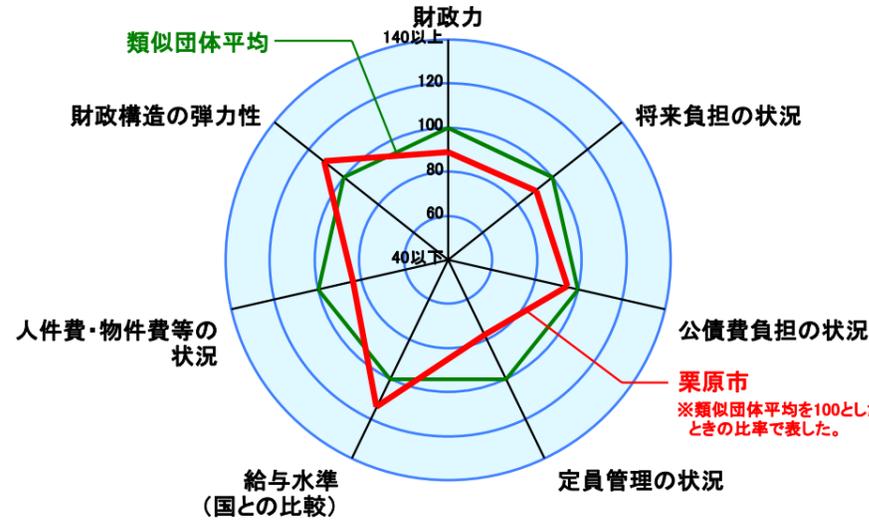
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,527円]



類似団体内順位 47/49
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

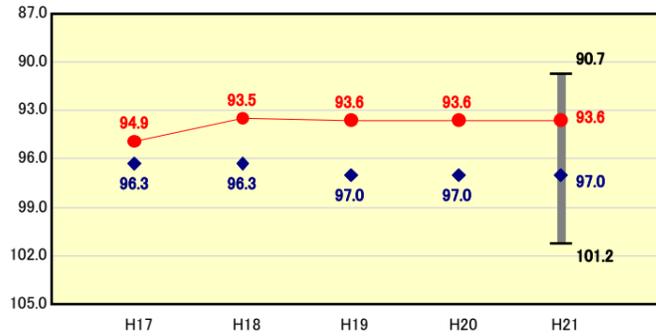
人口	77,340人(H22.3.31現在)
面積	804.93 km ²
標準財政規模	28,632,578千円
歳入総額	46,234,061千円
歳出総額	44,702,382千円
実質収支	1,069,264千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

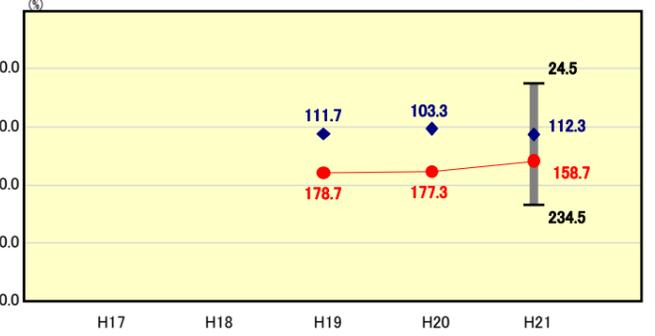
ラスパイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 6/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

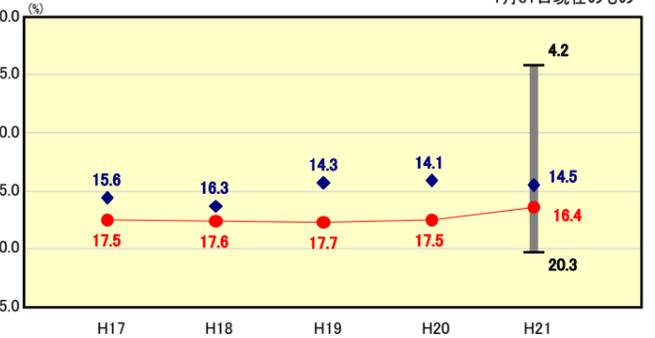
将来負担比率 [158.7%]



類似団体内順位 44/49
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況

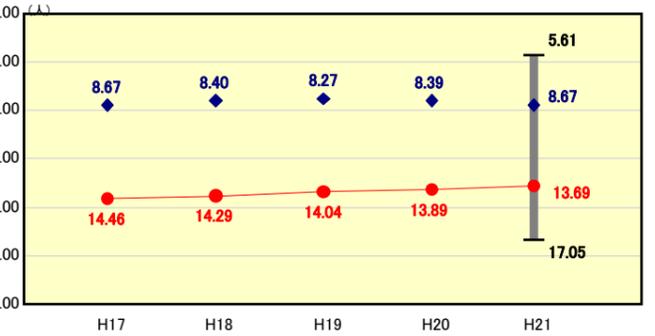
実質公債費比率 [16.4%]



類似団体内順位 34/49
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.69人]



類似団体内順位 47/49
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

分析欄

■財政力指数

もともと財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口の減少や高齢化、長引く景気低迷による市税の減収等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、人件費の削減(5年間で10%減)を中心とした歳出削減や、企業誘致の促進、市税の徴収強化等の取り組みを継続し、財政基盤の更なる強化に努める。

■経常収支比率

人件費及び公債費の減少により全体で83.0%と前年度より3.9ポイント下降しており、類似団体平均を5.1ポイント下回っている。しかし、依然として、人件費と公債費に係る割合が高水準であるため、人件費の計画的な削減、地方債の新規発行の抑制等により一層の経常経費の削減に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額

定員モデルと比較して職員数が過大な状況にある。類似団体と比較し、人口一人当たりにおける職員数が多いため歳出決算に占める人件費の割合が高くなっており、平均を上回っている。現在、定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)を行い、人件費の抑制を図っている。また、物件費についても公共施設の民間委託や指定管理者による管理等の更なる促進を図り、毎年度5%の削減を継続する。

■ラスパイレス指数

類似団体平均を△3.4ポイント、全国市平均を△5.2ポイントと大きく下回っていることから、適正な給与制度の運用を行っていると考えられる。今後においても、引き続き適正な給与制度の運用に努める。

■将来負担比率

標準財政規模に比較し、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額が大きいことから、類似団体等と比べ、将来負担比率が高くなっている。「集中改革プラン」に掲げた『地方債残高を平成21年度末で500億以下』という目標は達成済みであるものの、今後も更なる縮減に努める。

■実質公債費比率

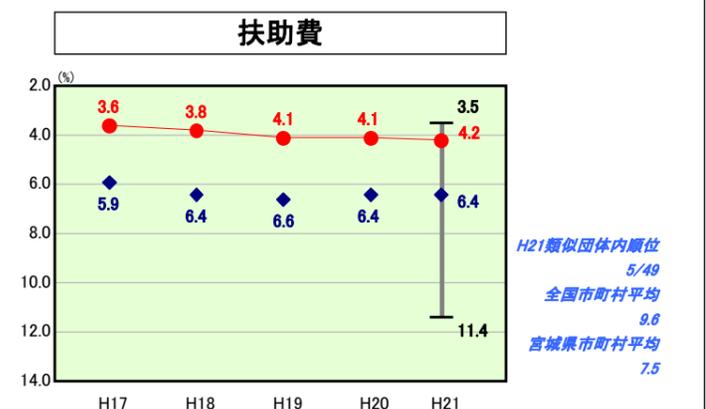
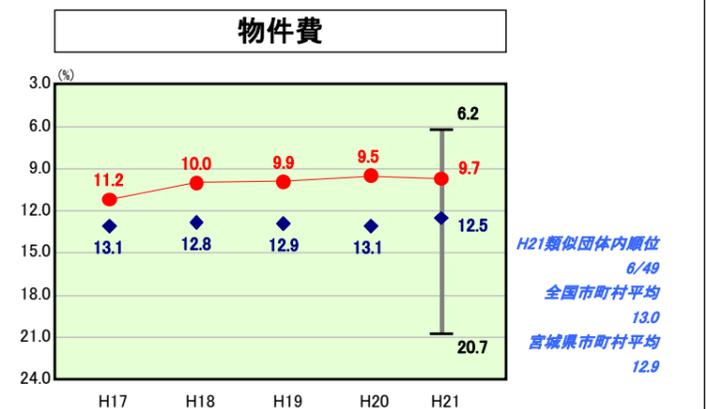
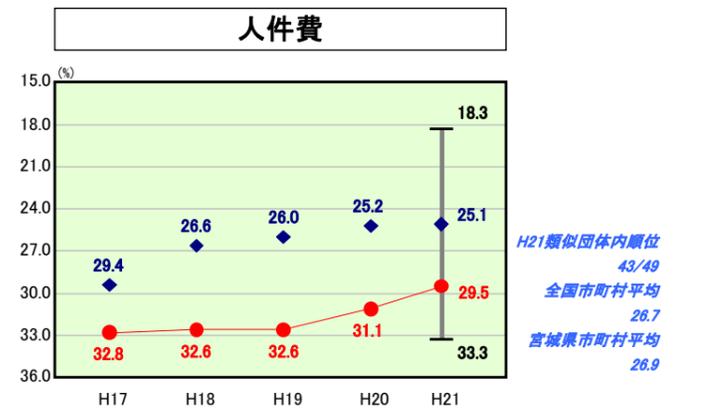
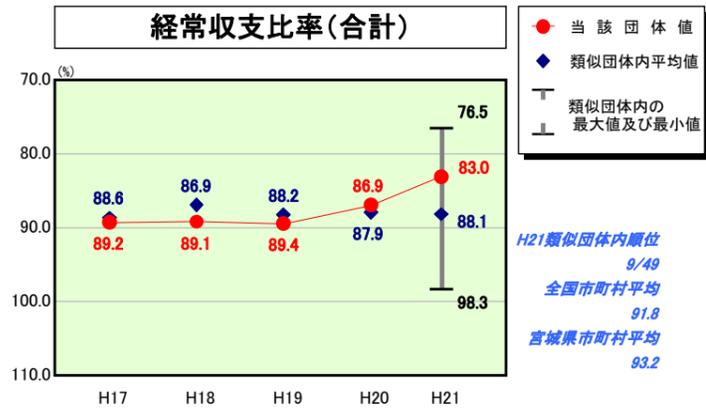
前年比較し、1.1ポイントの減少となっているが、合併前の普通建設事業費に係る起債の償還開始、公営企業に対する繰出金の増加により類似団体平均を上回っている。今後においても、起債依存型の事業実施の見直しを継続し、地方債の新規発行の抑制等公債費比率の縮減に努める。

■人口1,000人当たり職員数

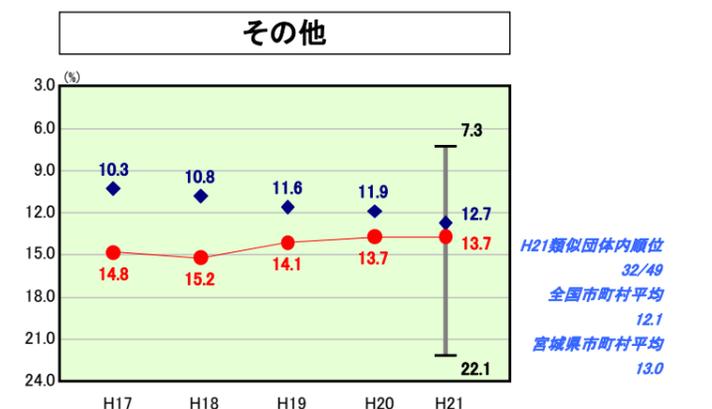
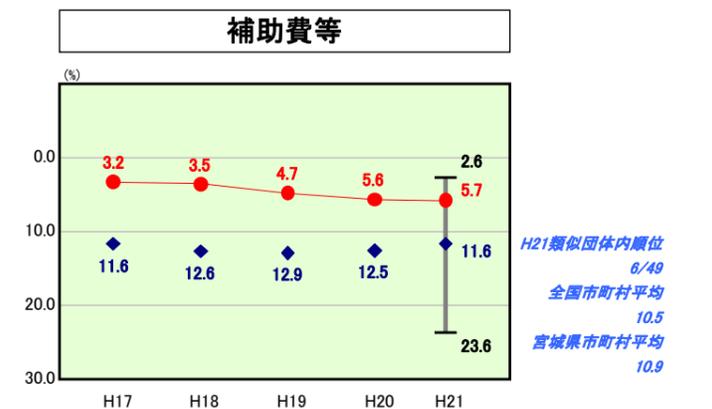
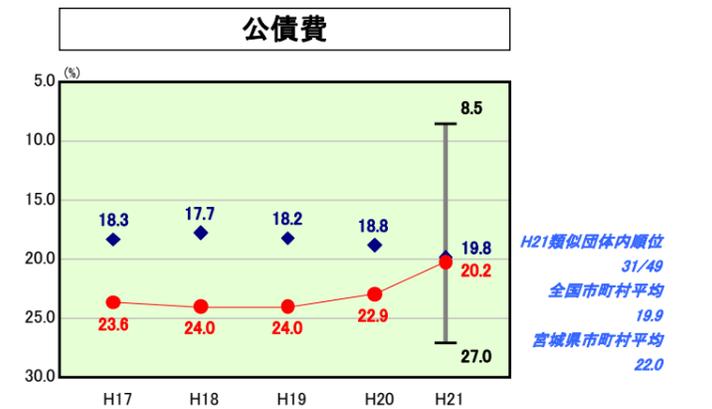
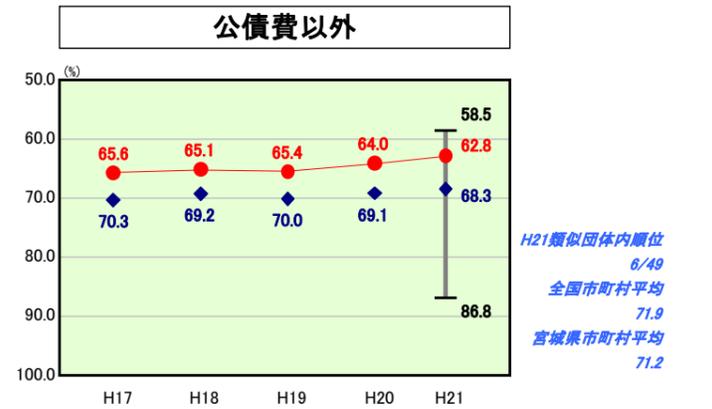
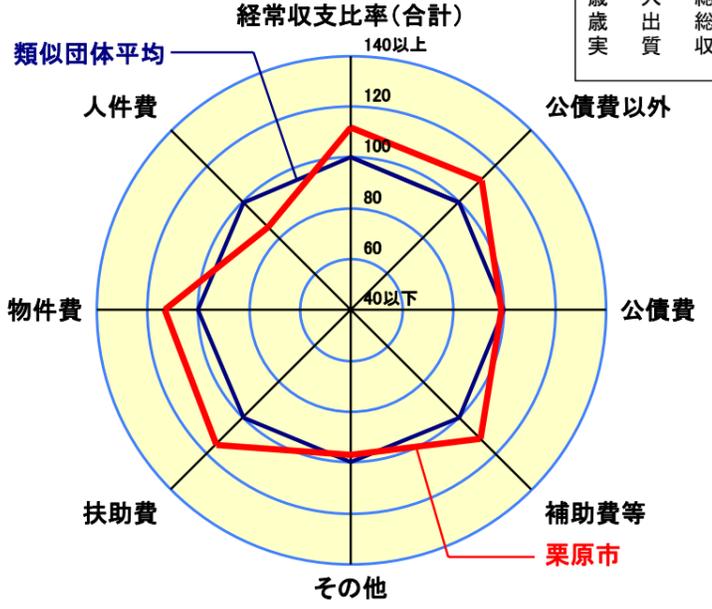
9町1村及び関係一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況にあり、職員数においては類似団体平均を大きく上回っている。今後においても定員適正化計画に基づき、また、組織機構の見直し等により適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	77,340人(H22.3.31現在)
面積	804.93 km ²
標準財政規模	28,632,578千円
歳入総額	46,234,061千円
歳出総額	44,702,382千円
実質収支	1,069,264千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

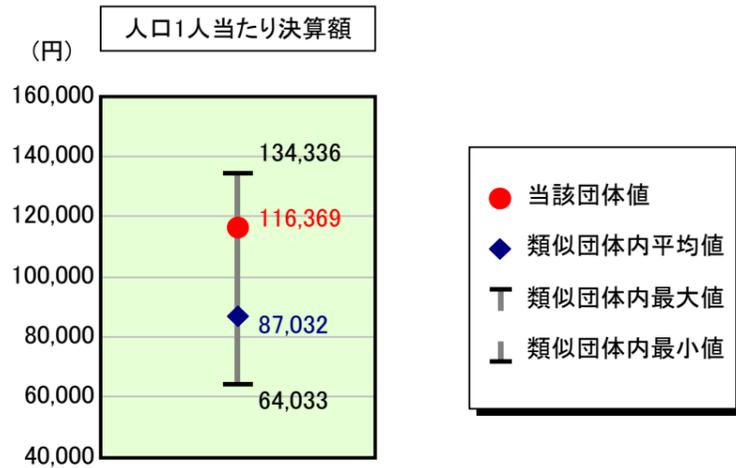
分析欄

- 人件費
9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況にあり、経常収支比率における人件費が高くなっている。定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行い、人件費を抑制を継続して行く。
- 物件費
「集中改革プラン」に掲げた毎年度5%の削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き公共施設の民間委託や指定管理者による管理等の更なる推進を図り、経常的な物件費の削減を行う。
- 扶助費
養護老人ホーム措置者数が少ないことや私立保育所の割合が少ないこと等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、生活保護費が上昇傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考えられる。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっていることによる。また、補助金については明確な補助基準を設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止を継続して行く方針であり、今後もこの水準を維持に努める。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は20.2%と類似団体平均を0.4ポイント上回っている。これは、歳出決算額に占める公債費の割合が高い団体が合併したことによるものと考えられる。今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続して行く。
- その他
類似団体平均を1.0ポイント上回っている。その主な要因は簡易水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法を選定し、独立採算の原則から一般会計に依存することのないよう、経営の合理化を一層進めて行く必要がある。
- 人件費及び人件費に準ずる費用
病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を33.7ポイント上回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、公営企業の経営健全化を促進し、人件費関係経費全体の抑制を行う。
- 公債費及び公債費に準ずる費用
公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めた人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を44.1ポイント上回っている。公営企業会計も含めた全会計で地方債の新規発行抑制の継続により更なる減少に努める。
- 普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体平均を45.5ポイント上回っている。これは、国の地域活性化等対策による各種交付金事業による影響と考えられる。通常の普通建設事業においては、今後も総合計画を基調としながら、事業の優先順位の明確化、実施時期の調整を継続し、当該事業費の更なる適正化を進めて行く。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 栗原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



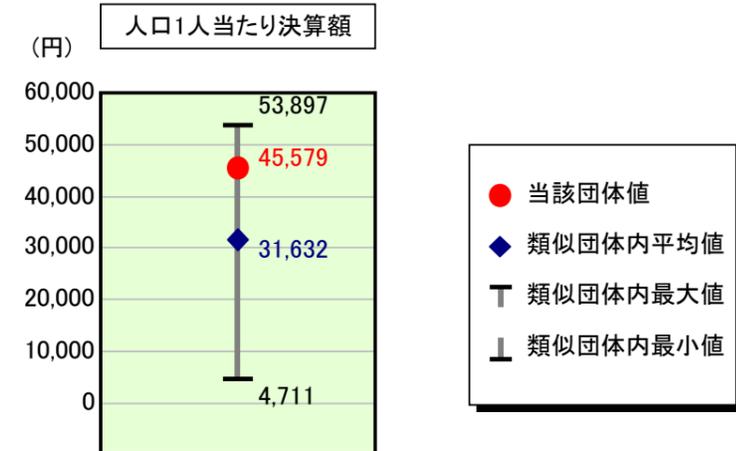
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,896,200	115,027	78,261	47.0
賃金(物件費)	509,166	6,583	5,458	20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,877	24	7,980	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	191,732	2,479	730	239.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	239,607	3,098	2,833	9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,039	1,216	1,627	▲ 25.3
▲退職金	▲ 932,660	▲ 12,059	▲ 9,856	22.4
合計	8,999,961	116,369	87,032	33.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.69	8.67	5.02
ラスパイレス指数	93.6	97.0	▲ 3.4

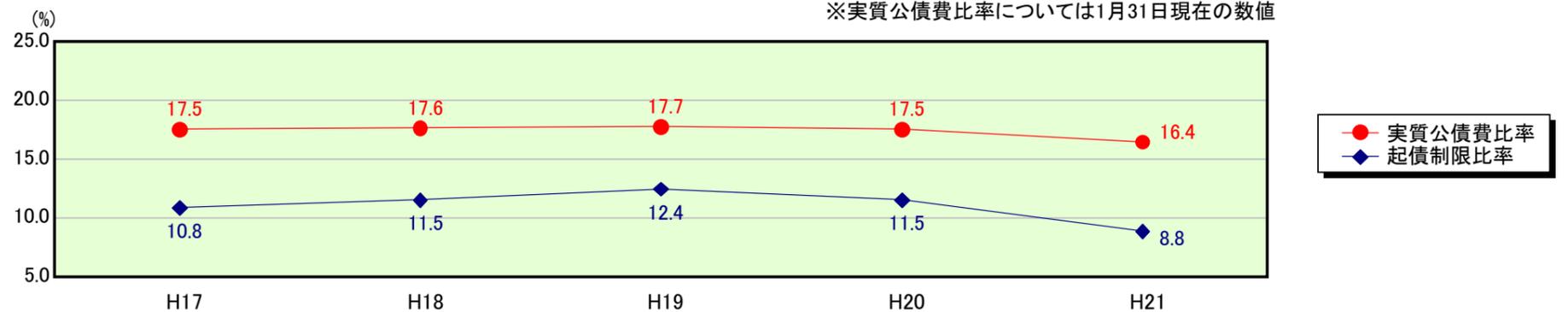
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,926,805	76,633	55,960	36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	560	35	1,500.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,974,571	25,531	16,750	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,214	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	812,274	10,503	2,207	375.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 201,560	▲ 2,606	▲ 3,860	▲ 32.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,030,376	▲ 65,042	▲ 43,688	48.9
合計	3,525,047	45,579	31,632	44.1

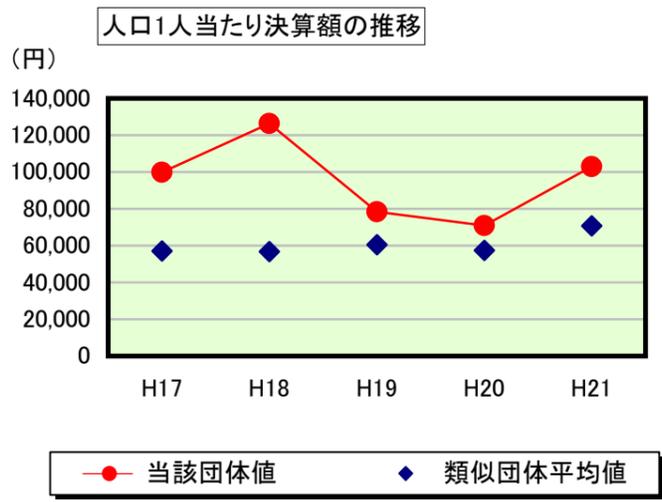
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 栗原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,134,431	99,853	-	57,030	-	-
うち単独分	4,770,004	58,554	-	37,129	-	-
H18	10,168,231	126,273	26.5	56,780	▲ 0.4	26.9
うち単独分	4,025,600	49,991	▲ 14.6	34,392	▲ 7.4	▲ 7.2
H19	6,219,123	78,300	▲ 38.0	60,510	6.6	▲ 44.6
うち単独分	3,537,698	44,540	▲ 10.9	33,757	▲ 1.8	▲ 9.1
H20	5,554,764	70,909	▲ 9.4	57,376	▲ 5.2	▲ 4.2
うち単独分	3,064,933	39,125	▲ 12.2	32,650	▲ 3.3	▲ 8.9
H21	7,965,132	102,989	45.2	70,789	23.4	21.8
うち単独分	4,126,299	53,353	36.4	40,880	25.2	11.2
過去5年間平均	7,608,336	95,665	4.9	60,497	4.9	0.0
うち単独分	3,904,907	49,113	▲ 0.3	35,762	2.5	▲ 2.8